



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年10月31日

上場会社名 兼松株式会社 上場取引所 東

コード番号 8020 URL https://www.kanematsu.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮部 佳也

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 田中 文敏 TEL 03-6747-5000

半期報告書提出予定日2025年11月7日配当支払開始予定日2025年12月2日

決算補足説明資料作成の有無:有 決算説明会開催の有無:有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	収益		営業和	闫益	税引前	利益	中間和	利益	親会神 所有者に炯 中間和	帰属する	中間包括合計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	513, 495	△1.0	25, 189	△0.9	24, 279	4. 3	16, 629	7.8	16, 137	6. 6	21, 117	71.4
2025年3月期中間期	518, 573	9. 4	25, 419	13. 4	23, 271	14. 2	15, 426	14. 6	15, 135	22. 7	12, 319	△49. 4

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益	
	円 銭	円 銭	
2026年3月期中間期	194. 10	193. 30	
2025年3月期中間期	181. 11	180. 39	

(注) 「営業利益」は、要約中間連結損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。

「基本的1株当たり中間利益」および「希薄化後1株当たり中間利益」は、「親会社の所有者に帰属する中間利益」を基に算定しております。

(2)連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	671, 516	204, 359	190, 239	28. 3
2025年3月期	689, 337	188, 128	173, 942	25. 2

2. 配当の状況

2. HB 3 V VVI									
		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2025年3月期	_	52. 50	_	52. 50	105. 00				
2026年3月期	_	57. 50							
2026年3月期(予想)			_	57. 50	115. 00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正有無:無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1, 100, 000	4.7	50, 000	18. 9	46, 000	20. 3	30, 000	9. 2	359. 26	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更:無

② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	84, 500, 202株	2025年3月期	84, 500, 202株
2026年3月期中間期	1, 294, 382株	2025年3月期	1, 391, 064株
2026年3月期中間期	83, 140, 935株	2025年3月期中間期	83, 569, 561株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1.		営成績等の概況	2
	(1)	当中間期の経営成績の概況	2
	(2)	当中間期の財政状態の概況	3
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	要約	り中間連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	要約中間連結財政状態計算書	4
	(2)	要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
		要約中間連結損益計算書	6
		要約中間連結包括利益計算書	7
	(3)	要約中間連結持分変動計算書	8
	(4)	要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
	(5)	要約中間連結財務諸表に関する注記事項	12
		(継続企業の前提に関する注記)	12
		(セグメント情報等)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日~9月30日)の世界経済は、緩やかな回復基調を維持したものの、貿易摩擦や地政学的リスクの高まり、金融政策の転換を巡る不確実性などから、引き続き先行き不透明な状況が続きました。 米国では、関税政策の拡大による物価上昇圧力が残る中、個人消費は堅調さを保ったものの、企業投資の一部に慎重な動きが見られ、景気は減速傾向を示しました。

欧州では、個人消費が底堅く推移する一方、輸出の伸び悩みや政治情勢の不安定化が景気の重石となりました。 中国では、不動産市場の調整が長期化するなか、政策支援による下支えは見られるものの、外需の鈍化もあり、景 気回復は力強さを欠く展開となりました。

日本経済は、賃上げの広がりや雇用環境の改善を背景に個人消費が持ち直したものの、円安やエネルギー価格上昇によるコスト増、米国の関税政策を巡る影響などが企業活動の制約要因となり、回復の勢いはやや鈍化しました。

このような環境のもと、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

鉄鋼・鋼管事業やエネルギー事業が低調に推移し、減収となりました。一方、モバイル事業やICTソリューション事業の取引が好調に推移し、増益となりました。

その結果、収益は、前年同期比50億78百万円 (1.0%) 減少の5,134億95百万円となり、売上総利益は、前年同期比60億32百万円 (7.9%) 増加の823億49百万円となりました。営業活動に係る利益は、売上総利益は増加した一方で、販売費及び一般管理費や為替差損益に係るその他の費用の増加などにより、前年同期比2億30百万円 (0.9%) 減少の251億89百万円となりました。税引前中間利益は、前年同期比10億8百万円 (4.3%) 増加の242億79百万円となり、親会社の所有者に帰属する中間利益は、前年同期比10億2百万円 (6.6%) 増加の161億37百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ICTソリューション

製造業向けのストレージやサーバー、流通業向けのネットワークが好調に推移したことに加え、サービス、セキュリティの需要が堅調に推移したことにより、収益は前年同期比71億25百万円増加の526億51百万円、営業活動に係る利益は7億20百万円増加の77億20百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は3億97百万円増加の51億6百万円となりました。

② 電子・デバイス

販売が好調に推移したモバイル事業や電子機器・電子材料事業が堅調に推移したことにより、収益は前年同期比96億87百万円増加の1,358億13百万円、営業活動に係る利益は18億99百万円増加の80億29百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は13億34百万円増加の53億73百万円となりました。

③ 食料

食品事業や食糧事業が堅調に推移したことにより、収益は前年同期比26億75百万円増加の1,817億39百万円となりました。一方、畜産事業などで市況低迷の影響を受け、営業活動に係る利益は13億82百万円減少の38億78百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は1億21百万円減少の22億80百万円となりました。

④ 鉄鋼・素材・プラント

国内鉄鋼子会社の売却に加え、エネルギー事業や鋼管事業などで販売が苦戦したことや昨年好調だったプラント事業の反動減から、収益は前年同期比210億1百万円減少の814億38百万円、営業活動に係る利益は8億4百万円減少の30億69百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は1億78百万円減少の19億70百万円となりました。

⑤ 車両・航空

設備投資の需要低迷により工作機械・産業機械事業が低調に推移したことなどにより、収益は前年同期比34億36百万円減少の609億2百万円、営業活動に係る利益は4億44百万円減少の27億41百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は3億80百万円減少の16億15百万円となりました。

⑥ その他

収益は前年同期比1億28百万円減少の9億50百万円、営業活動に係る損失は1億97百万円悪化の2億69百万円、親会社の所有者に帰属する中間損失は1億31百万円悪化の1億58百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債および資本の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比178億21百万円減少の6,715億16百万円となりました。 有利子負債については、前連結会計年度末比105億46百万円減少の1,683億55百万円となりました。現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比79億72百万円減少の1,123億64百万円となりました。なお、有利子負債にはリース負債を含めておりません。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、親会社の所有者に帰属する中間利益の積上げにより、前連結会計年度末比162億97百万円増加の1,902億39百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は28.3%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.59倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比29億79百万円減少の538億円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げや運転資本の減少などにより、232億99百万円の収入(前年同期は371億76百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や子会社の取得等の事業 投資の実行などにより、59億34百万円の支出(前年同期は64億72百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金およびリース負債の返済や配当金の支払いなどにより、219億45百万円の支出(前年同期は310億70百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2025年5月8日公表の連結業績予想から変更はありません。

*将来情報に関するご注意

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的である と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	56, 779	53, 800
営業債権及びその他の債権	254, 127	237, 392
棚卸資産	155, 597	157, 391
その他の金融資産	4, 765	6, 243
売却目的で保有する資産	18, 076	_
その他の流動資産	32, 020	40, 310
流動資産合計	521, 367	495, 139
非流動資産		
有形固定資産	55, 592	51, 942
のれん	13, 770	18, 364
無形資産	28, 211	27, 520
持分法で会計処理されている投資	17, 646	18, 965
営業債権及びその他の債権	765	688
その他の投資	42, 021	48, 547
その他の金融資産	6, 768	7, 057
繰延税金資産	1, 122	1, 117
その他の非流動資産	2,072	2, 173
非流動資産合計	167, 970	176, 377
資産合計	689, 337	671, 516

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	208, 695	200, 329
社債及び借入金	77, 250	72, 989
リース負債	9, 047	8, 798
その他の金融負債	7, 632	6, 716
未払法人所得税	12, 279	7, 038
引当金	671	172
売却目的で保有する資産	13, 523	_
に直接関連する負債 その他の流動負債	39, 287	43, 33'
流動負債合計	368, 387	339, 379
非流動負債	300, 001	000, 010
社債及び借入金	101, 650	95, 369
リース負債	15, 309	13, 65 ₄
その他の金融負債	3, 098	3, 13
退職給付に係る負債	5, 480	5, 35
引当金	2, 894	2, 890
操延税金負債	3, 307	6, 123
その他の非流動負債	1,080	1, 24
非流動負債合計	132, 821	127, 77
負債合計	501, 209	467, 15
資本	001, 200	101, 10
資本金	27, 781	27, 78
資本剰余金	248	5
利益剰余金	123, 009	135, 23
自己株式	$\triangle 2,429$	$\triangle 2, 23$
その他の資本の構成要素	_3, 120	<u> </u>
在外営業活動体の換算差額	13, 708	12, 83
その他の包括利益を通じて		
公正価値で測定する金融資産	11, 843	16, 17:
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△220	390
その他の資本の構成要素合計	25, 332	29, 40
親会社の所有者に帰属する持分合計	173, 942	190, 23
非支配持分	14, 185	14, 120
資本合計	188, 128	204, 359
負債及び資本合計	689, 337	671, 516

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 (要約中間連結損益計算書)

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)			
収益	518, 573	513, 495			
原価	△442, 256	△431, 146			
売上総利益	76, 317	82, 349			
販売費及び一般管理費	△56, 088	△58, 351			
その他の収益・費用					
固定資産除売却損益	△30	△28			
その他の収益	5, 575	1, 520			
その他の費用	△354	△300			
その他の収益・費用合計	5, 190	1, 191			
営業活動に係る利益	25, 419	25, 189			
金融収益					
受取利息	498	393			
受取配当金	844	760			
その他の金融収益	5	-			
金融収益合計	1, 348	1, 154			
金融費用					
支払利息	△2, 978	△2, 533			
その他の金融費用	△256	△227			
金融費用合計	△3, 235	△2, 760			
持分法による投資損益	△261	696			
税引前中間利益	23, 271	24, 279			
法人所得税費用	△7, 845	△7, 649			
中間利益	15, 426	16, 629			
中間利益の帰属:					
親会社の所有者	15, 135	16, 137			
非支配持分	290	491			
計	15, 426	16, 629			
親会社の所有者に帰属する1株当たり 中間利益					
基本的1株当たり中間利益(円)	181. 11	194. 10			
希薄化後1株当たり中間利益(円)	180. 39	193. 30			

(要約中間連結包括利益計算書)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自2024年4月1日	(自2025年4月1日
	至2024年9月30日)	至2025年9月30日)
中間利益	15, 426	16, 629
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	348	4, 874
確定給付制度の再測定	$\triangle 456$	△16
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△8	△75
純損益に振り替えられることのない項目合計	△116	4, 782
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,788	171
キャッシュ・フロー・ヘッジ	$\triangle 2,487$	613
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1, 285	△1,080
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	△2, 990	△295
税引後その他の包括利益	△3, 107	4, 487
中間包括利益	12, 319	21, 117
中間包括利益の帰属:		
親会社の所有者	12, 746	20, 663
非支配持分	△427	454
計	12, 319	21, 117

(3) 要約中間連結持分変動計算書

						(中位・日2711)
			親会社の所有者	に帰属する持分		
					その他の資	本の構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体 の換算差額	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産
2024年4月1日残高	27, 781	_	97, 236	△1, 238	14, 262	19, 958
中間利益			15, 135			
その他の包括利益					226	339
中間包括利益	_	_	15, 135	_	226	339
配当金			△3, 760			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				△0		
自己株式の処分		0		57		
非支配持分株主との資本取引						
株式報酬取引		49				
非支配持分株主に付与された		△51				
プット・オプション		△51				
所有者との取引額合計	_	$\triangle 1$	△3, 760	56	_	_
利益剰余金から資本剰余金への		1	Δ1			
振替			\triangle 1			
その他の資本の構成要素			△546			89
から利益剰余金への振替			△540			89
2024年9月30日残高	27, 781	_	108, 064	△1, 182	14, 488	20, 387

		親会社の所有者					
	その	の他の資本の構成	親会社の所有者	非支配持分	資本合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の 再測定	その他の資本の 構成要素合計	に帰属する持分 合計	并又配付为	2.1 11	
2024年4月1日残高	1, 318	_	35, 539	159, 318	16, 681	176, 000	
中間利益			_	15, 135	290	15, 426	
その他の包括利益	△2, 497	△456	△2, 388	△2, 388	△718	△3, 107	
中間包括利益	△2, 497	△456	△2, 388	12, 746	△427	12, 319	
配当金			_	△3, 760		△3, 760	
非支配持分株主に対する配当金			_	_	△604	△604	
自己株式の取得			_	△0		$\triangle 0$	
自己株式の処分			_	57		57	
非支配持分株主との資本取引			_	_	222	222	
株式報酬取引			_	49		49	
非支配持分株主に付与された プット・オプション			_	△51		△51	
所有者との取引額合計	_	_	_	△3, 705	△382	△4, 087	
利益剰余金から資本剰余金への			_			_	
振替						_	
その他の資本の構成要素		456	546	_		_	
から利益剰余金への振替		450	540				
2024年9月30日残高	△1, 179	_	33, 696	168, 359	15, 871	184, 231	

						(十匹:日2913)
		·	親会社の所有者	に帰属する持分		
					その他の資제	本の構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体 の換算差額	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産
2025年4月1日残高	27, 781	248	123, 009	△2, 429	13, 708	11, 843
中間利益			16, 137			
その他の包括利益					△874	4, 798
中間包括利益	_	_	16, 137	_	△874	4, 798
配当金			△4, 363			
非支配持分株主に対する配当金						
自己株式の取得				$\triangle 0$		
自己株式の処分		△34		194		
子会社の支配喪失に伴う変動						
株式報酬取引		△122				
非支配持分株主に付与された		△40				
プット・オプション		△40				
所有者との取引額合計	_	△197	△4, 363	194	_	_
その他の資本の構成要素			453			△470
から利益剰余金への振替			400			Z410
2025年9月30日残高	27, 781	51	135, 238	△2, 235	12, 834	16, 172

		親会社の所有者	に帰属する持分				
	70	の他の資本の構成	要素	#1 A 11 a = 7 4 #V	-16 16 27-141	V= 1 A = 1	
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の 再測定	その他の資本の 構成要素合計	親会社の所有者 に帰属する持分 合計	非支配持分	資本合計	
2025年4月1日残高	△220	_	25, 332	173, 942	14, 185	188, 128	
中間利益			_	16, 137	491	16, 629	
その他の包括利益	616	△16	4, 525	4, 525	△37	4, 487	
中間包括利益	616	△16	4, 525	20, 663	454	21, 117	
配当金			_	△4, 363		△4, 363	
非支配持分株主に対する配当金			_	_	△495	△495	
自己株式の取得			_	△0		$\triangle 0$	
自己株式の処分			_	160		160	
子会社の支配喪失に伴う変動			_	_	$\triangle 24$	$\triangle 24$	
株式報酬取引			_	△122		$\triangle 122$	
非支配持分株主に付与された			_	△40		△40	
プット・オプション				△40		△40	
所有者との取引額合計	_	_	_	△4, 366	△519	△4, 886	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		16	△453	_		_	
2025年9月30日残高	396	_	29, 403	190, 239	14, 120	204, 359	

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
中間利益	15, 426	16, 629
減価償却費及び償却費	7, 843	7, 917
金融収益及び金融費用	1,886	1,606
持分法による投資損益(△は益)	261	△696
固定資産除売却損益(△は益)	30	28
法人所得税費用	7, 845	7, 649
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	33, 258	20, 517
棚卸資産の増減(△は増加)	△5, 945	79
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△18, 146	△15, 036
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	644	△203
その他	464	△3, 112
小計	43, 568	35, 379
利息の受取額	863	471
配当金の受取額	1,046	1, 365
利息の支払額	△2, 983	△2, 482
法人所得税の支払額	△5, 318	△11, 434
営業活動によるキャッシュ・フロー	37, 176	23, 299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4, 629	△1,930
有形固定資産の売却による収入	559	52
無形資産の取得による支出	△402	△329
その他の投資の取得による支出	△548	$\triangle 2,563$
その他の投資の売却による収入	301	318
子会社の取得による収支 (△は支出)	△3, 238	△4, 071
子会社の売却による収支 (△は支出)	_	573
事業譲受による支出	△164	_
その他の非流動資産の売却による収入	1, 897	_
貸付けによる支出	△345	△461
貸付金の回収による収入	1, 443	3, 012
その他	△1, 343	△535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6, 472	△5, 934

	前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金(3ヵ月以内)の増減	△18, 160	△1, 345
短期借入金 (3ヵ月超) による収入	204	1, 296
短期借入金(3ヵ月超)の返済による支出	△36	△1, 509
長期借入れによる収入	2, 880	_
長期借入金の返済による支出	△6, 885	△9, 739
社債の償還による支出	_	$\triangle 32$
配当金の支払額	△3, 750	△4, 356
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△16	△876
非支配持分株主からの払込みによる収入	223	_
非支配持分株主に対する配当金の支払額	△585	△512
リース負債の返済による支出	△4, 944	△4, 870
その他	$\triangle 0$	$\triangle 0$
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,070	△21, 945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△366	△4, 580
現金及び現金同等物の期首残高 (要約中間連結財政状態計算書計上額)	53, 431	56, 779
売却目的で保有する資産に含まれる 現金及び現金同等物の振戻額	_	1, 626
現金及び現金同等物の期首残高	53, 431	58, 406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66	△24
現金及び現金同等物の中間期末残高	52, 998	53, 800

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、多種多様な商品・サービスを提供しております。

また、当社グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ICTソリューション」、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

I 前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(単位:百万円)

			報告セク	ゲメント					
	ICTソリュ ーション		食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・ 航空] 	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
収益									
外部顧客からの収益	45, 526	126, 126	179, 064	102, 439	64, 338	517, 494	1,078	_	518, 573
セグメント間収益	765	108	0	21	4	900	104	△1,004	_
収益合計	46, 291	126, 234	179, 064	102, 461	64, 342	518, 395	1, 183	△1,004	518, 573
営業活動に係る利益 または損失(△)	7,000	6, 130	5, 260	3, 873	3, 185	25, 449	△72	42	25, 419
セグメント利益または 損失 (△)	4, 709	4, 039	2, 401	2, 148	1, 995	15, 294	△27	△131	15, 135

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業等を含んでおります。
 - 2. 調整額は、次のとおりであります。
 - ・営業活動に係る利益または損失 (\triangle) の調整額42百万円には、セグメント間取引消去42百万円が含まれております。
 - ・セグメント利益または損失 (△) の調整額△131百万円には、セグメント間取引消去50百万円、各セグメントに配分していない全社損益△182百万円が含まれております。全社損益の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。
 - Ⅱ 当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

			報告セク	ゲメント					連結
	ICTソリュ ーション	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・ 航空	計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	
収益									
外部顧客からの収益	52, 651	135, 813	181, 739	81, 438	60, 902	512, 544	950	_	513, 495
セグメント間収益	347	56	0	19	4	428	114	△542	1
収益合計	52, 999	135, 869	181, 739	81, 457	60, 907	512, 973	1,064	△542	513, 495
営業活動に係る利益 または損失(△)	7, 720	8, 029	3, 878	3, 069	2, 741	25, 439	△269	18	25, 189
セグメント利益または 損失 (△)	5, 106	5, 373	2, 280	1, 970	1, 615	16, 347	△158	△50	16, 137

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業等を含んでおります。
 - 2. 調整額は、次のとおりであります。
 - ・営業活動に係る利益または損失(\triangle)の調整額18百万円には、セグメント間取引消去18百万円が含まれております。
 - ・セグメント利益または損失(△)の調整額△50百万円には、セグメント間取引消去18百万円、各セグメントに配分していない全社損益△68百万円が含まれております。全社損益の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異等であります。